

大会特集にあたって

昨年11月12日より三日間、香川県高松市において第23回の全国大会が開催されました。これまで編集・出版委員会では、紙面での大会報告に『会報』1回分をあて、討議内容を中心にお伝えしてきたところです。しかし大会に参加されなかった諸氏にとっては、大会で配布される要綱（報告の予稿等が掲載されている）を探し出し、あるいは借用して、その会報と併せ読むことが、全容を辿る手だてだったこととなります。

当委員会では、それらを一冊に集約することによって、利用の便宜を向上させ、かつより多くの方々に大会活動の利益を提供しようと考えました。本号は、このような企図から合併号の大会特集としました。もちろん、毎年のように合併号をお送りしていたのでは、年4回刊行の『会報』が3回になってしまうも同然です。この試みが支持されるならば、より良いやり方を検討して解消することとなりましょう。

以下には、本号を活用してもらうために、基礎的事項をノートしておきます。本年11月11日（水曜日）から予定されている大会（沖縄県）に持参され、継続的・発展的議論にお役立ていただけるならば、委員一同、大いなる喜びとするところです。

第23回 全国大会

会 場：香川県立文書館、香川県教育会館ミュージズホール、公立学校共済組合高松宿泊所ラポールイン・タカマツ

日 程：1997年11月12日（水曜日）～14日（金曜日）

12日：研修会、総会、懇親会、13日：自由テーマ研究会、大会テーマ研究会／全体会、14日：大会テーマ研究会／分科会、施設見学

大会テーマ：「10年で何が変わったか－公文書館法と史料保存」

主 催：香川県、（財）香川県立図書館・文書館管理財団、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会

大会事務局：香川県立文書館内 電話0878-68-7171

大会企画委員会事務局：埼玉県立文書館内 電話048-865-0112

さて、本号の試みは当委員会の業務見直しの一環をなします。これに取り組む課題意識と進捗状況をお伝えして、ご意見とさらなるご支援をいただきたいと思ひます。

次頁図に示した本協議会の会員数の変化をご覧ください。公文書館法が公布された1987年からの十年間に、個人会員は3.6倍（272）、機関会員2.7倍（159）、全体で3.2倍（431）に増加しています。

これに加えて本号でお伝えする香川大会でも、十年前とは違う新しい状況や事態が多数報

告され、つきつめた意見も出されました。すなわち、情報公開法制整備に後押しされ急速に立ち上がる国の文書管理体制、個人情報保護制度と文書館業務の調整、公文書館法等の法整備の推進、財源の緊縮とグローバル化の中で保存利用システムの創出・充実に尽力しつづけなければならないこと、博物館・図書館と文書館の分業と協業の本格化、世界のそしてアジアの中での本協議会の役割、そして実用段階にはいった電子情報システムの管理と活用、等々を挙げるができます。

より多くの仲間、そしておそらくはより多様な仲間をもち、社会システムのより多くの局面と深く織りなすに至った文書館運動、これが今現在の会の姿であるように思われます。このような状況認識のもと、第一により意識的に、全体を集約しながら情報提供していくこと<集約化>、第二に、多くの局面での問題解決に資するために、有益な各種情報を複数のチャンネルで提供すること<多角化・複線化>、第三に、会員諸氏からの意見・質問そして応答の回路を太くすること<フィードバック>、を進めていこうと考えています。これらの諸点は、阪神・淡路大震災の経験から、情報のフリー・フローとコミュニケーションをつくり出さなければ、時局を切り拓く豊かさや結集の力を生み出し難い、と学んだことにも拠っています（会誌第8号「特集にあたって」をご参照ください）。

現在の取り組みは、大会活動報告の集約化のほかに二つ、インターネットのWEBホームページ（HP）の開設・運用と、会誌・会報・HP三者の企画や提供情報の調整です。前者については、3月の役員会において積極的な理解が示され、国立学術情報センターの「Academic Society Home Village」に申請し、無料で開設・運用する了解が得られたところです。この後、最終手続きを済ませ、真っ青な夏空のもとにスタートできるよう準備を進めます。予定さ

れているURL（HPの住所のこと、全て半角）は次の通りです。

<http://www.soc.nacsis.ac.jp/jsai2>

一方後者は、HP開設に伴って流動的な面をもっていますが、①委員会報告の充実、とりわけ必要事項の確認、標準化、②新聞・雑誌記事の掲載情報の提供、③HPから会報・会誌への、有益かつ良質な議論・情報の転載、等々を検討しています。すでに動き始めたものもありますが、漸次、実施していく予定です。なお、インターネットのHPをご利用されない会員諸氏に、不利益をもたらさないよう十分に配慮することは、編集上の方針として確認しているところです。

以上の諸点、会長事務局そして各委員会の協力を得ながら進めてまいります。しかしなにより、会員諸氏の参画によって活力を得、実現できるものと考えます。ご意見とご支援をお願いして、この特集に添えます。

（文責：保坂 裕興）

図 会員数の変化

